

第35回 2026知財・情報フェア&コンファレンス
調査・インサイトレポート

「AIを使う」から 「AIをつなぐ」時代へ

展示会データから読み解く、
つながる知財ブループリントと
次世代の組織戦略

2026年9月19日 | Claude Fable 5.1



Executive Summary: 2026年の特異点



熱狂と競争の激化

来場者数は15,502名（過去最多）を記録。出展小間数が来場者の伸びを上回るペースで拡大(前年比+12%)し、ベンダー間の競争が新次元へ突入。



MCPによるパラダイムシフト

メインテーマは「生成AI単体の活用」から、「MCP（Model Context Protocol）による特許DB・自社システムとのシームレスな結合」へと完全に移行。

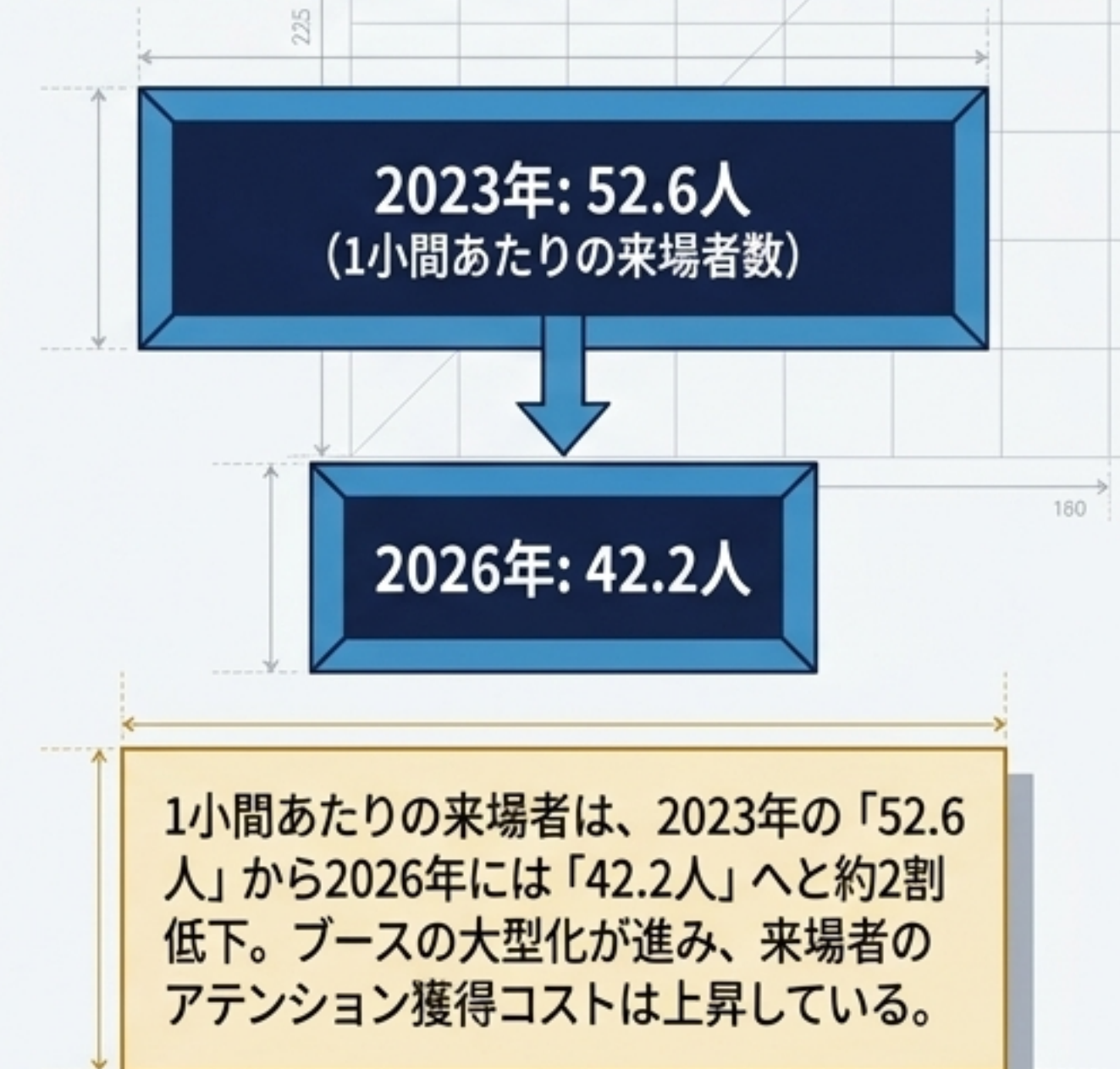


知財人材の役割再定義

AIが一次生成を担う前提のもと、人間の役割は「観点設計」「該否判断」「戦略立案」へシフト。導入の是非ではなく、信頼性担保とガバナンスが最大の焦点に。

Scale & Momentum: 供給側の熱狂が牽引する市場拡大

出展規模（小間数）の拡大が来場者の伸びを上回り、ベンダー間の競争が激化。



The Core Shift: 知財AIトレンドの進化 (2024~2026)

2024年 - 単体ツールの台頭

「特許」から「知財 (意匠・商標)」への領域拡張。AIを搭載した単独サービスの出展が一気に加速。

2024年

2025年 - 経営アジェンダ化

無形資産経営、ブランド戦略との連動。生成AIの導入検討が知財部門の主要テーマに。

2025年 -
経営アジェンダ化

【現在の特異点】

2026年 -
つながるインフラ
(MCP)

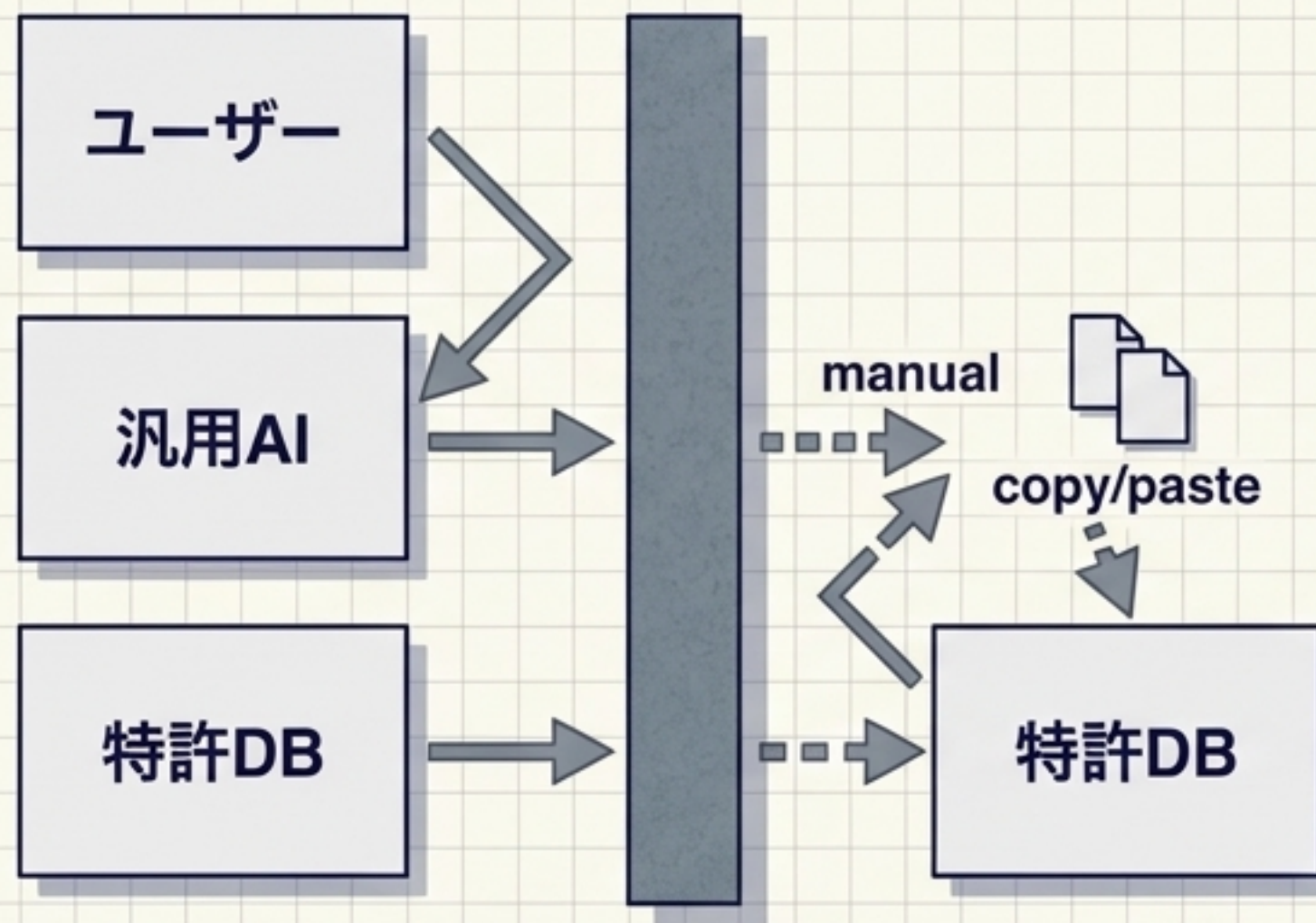
AI エージェントとMCPの台頭。

汎用生成AIと特許データベース、社内業務システムが直接連携し、業務プロセス全体が接続されるフェーズへ。

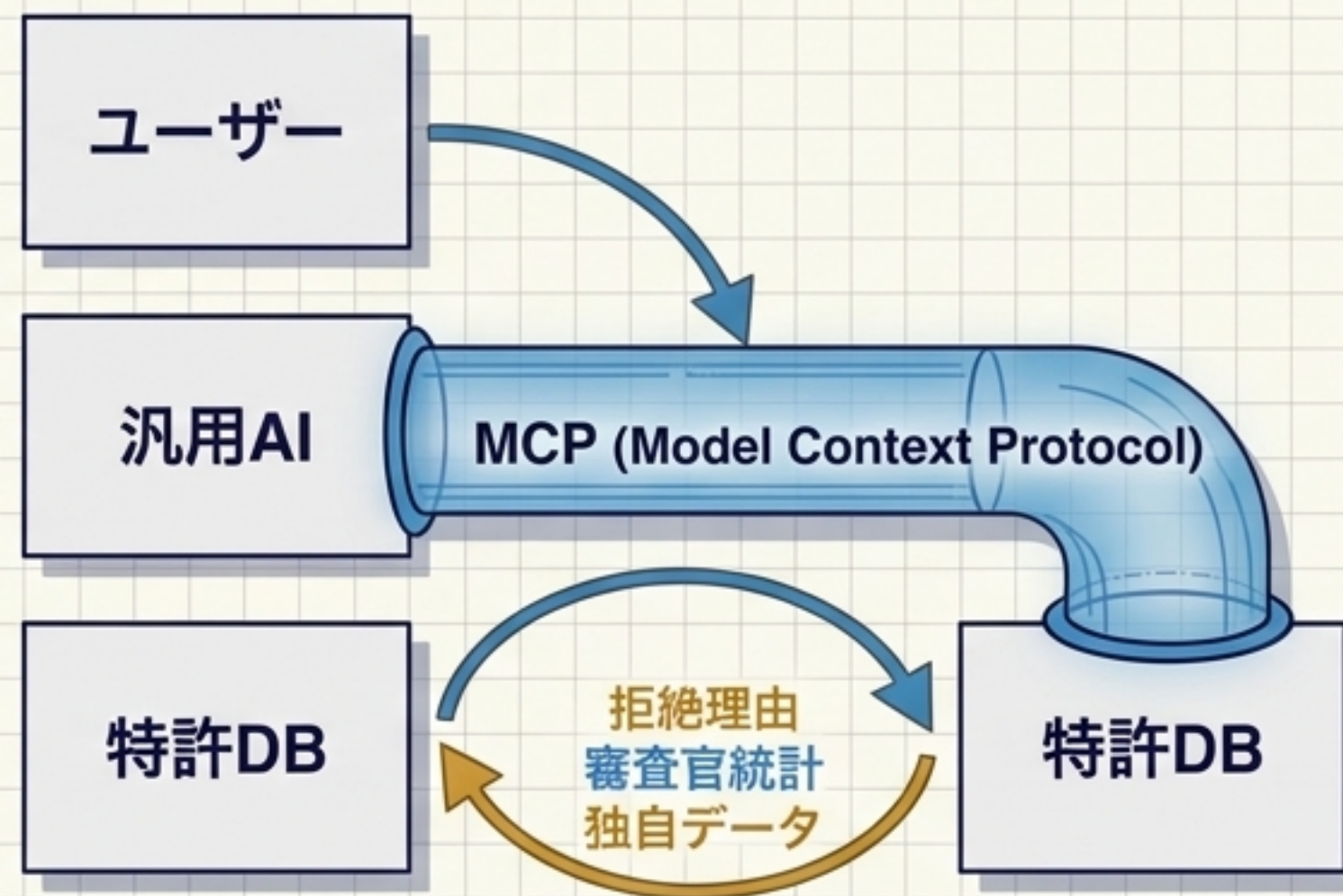
The "MCP" Revolution: 分断から統合へ

MCP (Model Context Protocol) により、普段使い慣れた汎用生成AIから、直接特許データベースや自社システムを呼び出し・操作することが可能に。

Before (分断された過去)



After - MCP Revolution (統合された現在)



【Strategic Impact】 UIのコモディティ化: 検索・分析ツール固有の「画面 (UI)」の価値は相対的に低下する。
新たな競争軸: 「独自データ」と「自社システムとの接続性」がベンダーの真の価値となる。

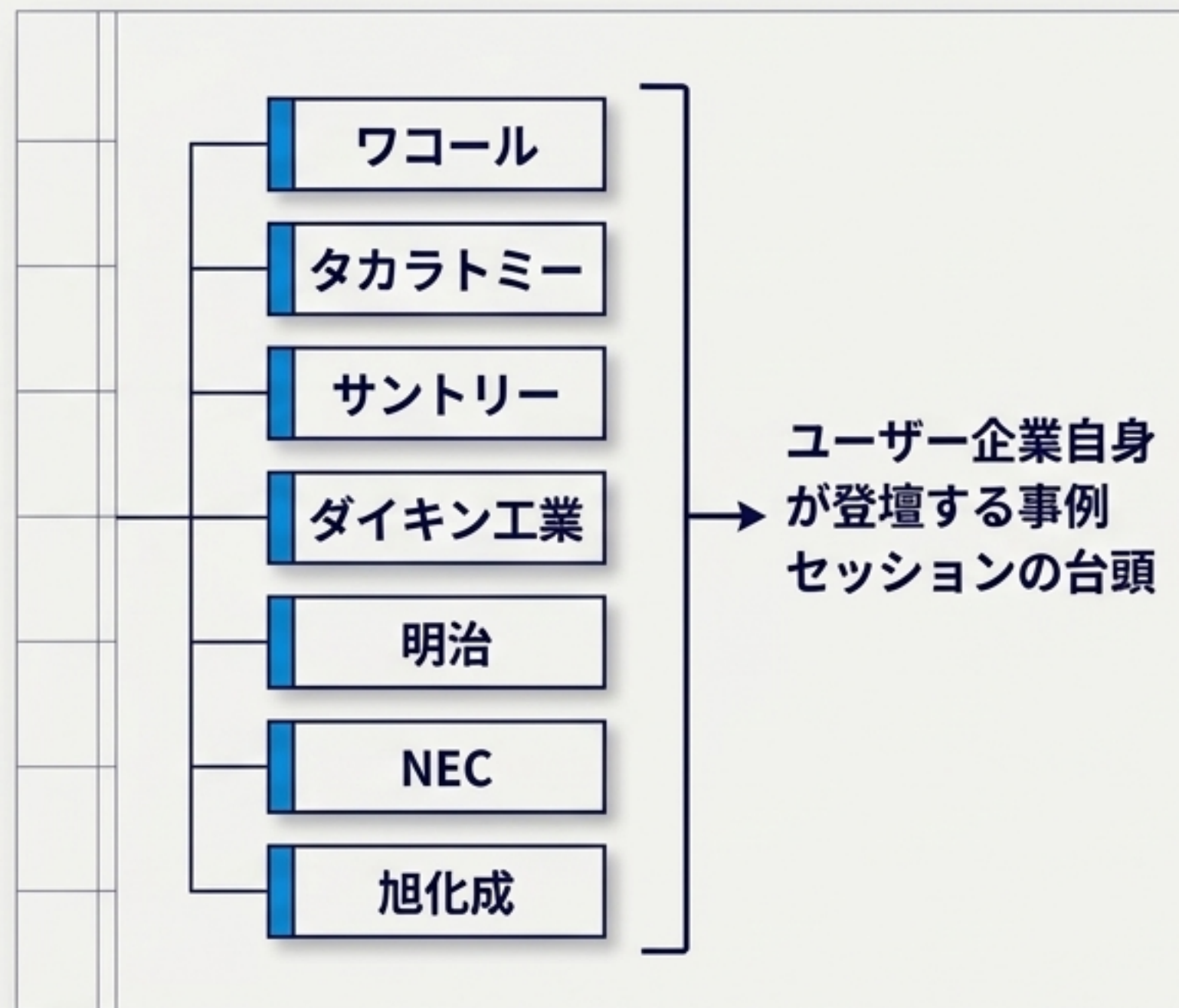
Presentation Landscape: 売り込みから「実証」へのシフト



全107枠中、74枠がタイトルに「AI関連語（生成AI, LLM, MCP等）」を含む。

タイトルに「MCP」を明記したのは4枠（AI Samurai, GMOブランドセキュリティ, amplified ai, 弁理士法人白坂等）だが、実態として各社からMCP対応の発表が相次いでいる。

機能説明から「導入効果の実証」へシフト



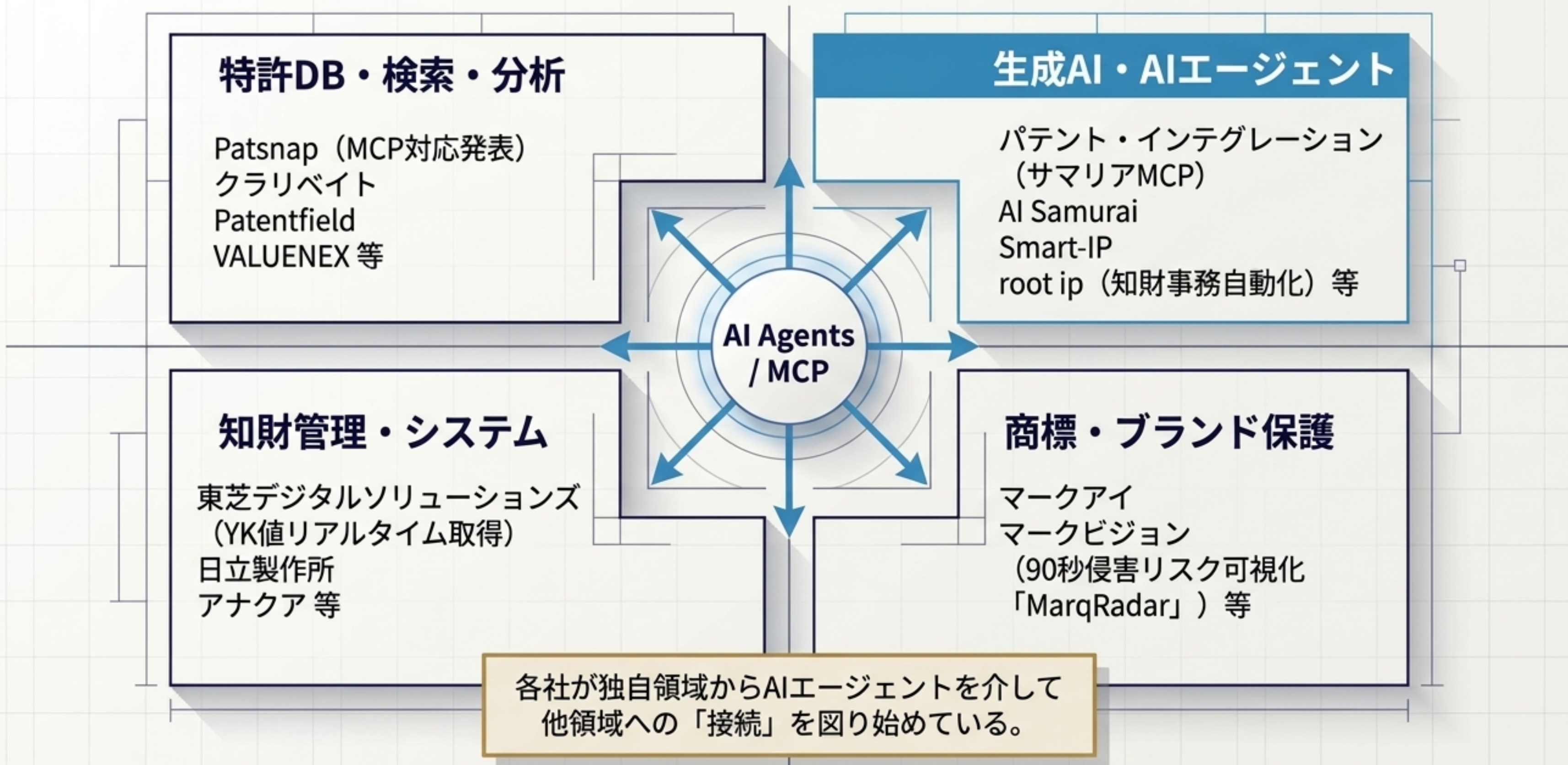
Strategic Matrix: 情報区分に基づくアーキテクチャの選択

つなぐ型 (Cloud / MCP)	
対象データ	公開特許情報、他社動向の調査・分析
特徴	クラウド上の汎用AIに特許DBを結合。広範な知識と最新の分析能力を活用。
代表例	サマリアMCP (パテント・インテグレーション) IP Samurai MCPサーバー Patsnap Eureka

出さない型 (Closed / On-Premise)	
対象データ	未公開の発明情報、社外秘の戦略情報
特徴	情報を完全に社内に留める完全オフライン、またはオンプレミス構築型。
代表例	トランスエヌ (完全オフライン明細書作成) アイパクトリ (オンプレ型発明届出書作成)

単一ツールの導入ではなく、工程と情報区分に応じた「使い分け」の全体設計が必須。

Vendor Ecosystem Mapping: 2026年の主要プレイヤー



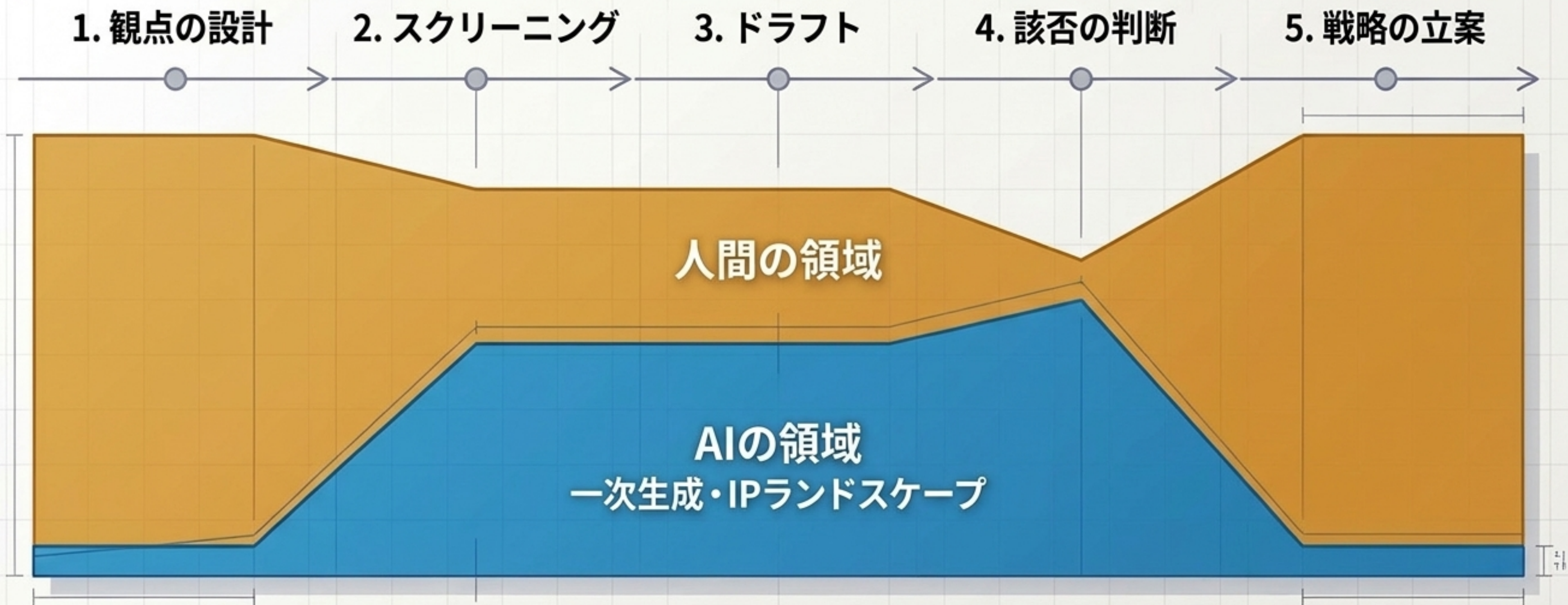
The Trust Factor: 導入の「可否」から、導入後の「ガバナンス」へ

コンファレンスの主題は、AIの限界、責任の所在、品質保証に関する議論へ完全に移行。



特許事務所や調査会社に求められる価値は、定型作業の代行から
「検証可能性の担保」と「責任の所在の明確化」へ集中する。

Human vs. AI: 再定義される知財業務のバリューチェーン



【Insight】AIが定型作業・一次生成を担う時代、知財部員の実務能力は「AIをどう使うか」から「AIの出力をどう評価・補正し、戦略に組み込むか」へシフトする。

Action Playbook for IP Departments

短期 (3ヶ月以内) : 検証とルール策定

✓ 1. MCP対応ツールのPoC実施

2~3件のツールを選定し、同一の調査課題で比較。「出典の追跡可能性」「自社システムとの接続性」を評価する。

✓ 2. 情報区分ごとのAI利用規程の策定

未公開/公開/商標の3区分で、クラウド型とオンプレミス型の使い分けラインを明確化する。

中期 (1年以内) : 組織と外部連携の再構築

✓ 3. 業務・人材要件の見直し

AIの一次生成を前提としたプロセスに組み替え、人材育成の焦点を「観点設計」と「評価」に当てる。

✓ 4. 外部委託仕様の改定

特許事務所や調査会社に対し、単なる作業代行ではなく「検証の範囲」と「責任の所在」を明確にした委託仕様へアップデートする。

Watch-Points & Information Limits

■ 暫定分析

本資料は会期終了翌日（2026年9月19日）時点での暫定的な調査・分析に基づく。

■ 情報の限界

確定出展者数や主催者の公式な開催報告、また各社の詳細な製品パフォーマンスに関する第三者検証は本レポートの対象外である。

■ 今後の注視点

各社が発表した「MCP連携」の実運用における不具合や情報管理の事例が蓄積される今後半年間、真の評価フェーズとなる。判断の継続的なアップデートを推奨する。